

令和5年度当初予算編成方針

1 財政収支の試算

(1) 試算の前提

<歳入>

- ・国の「令和5年度地方財政収支の仮試算」を踏まえて算定

<歳出>

- ・現時点での来年度の事業計画等に基づき試算
- ・指定テーマに基づく取組や物価高騰、新型コロナウイルス感染症への対応は別枠とし、試算に含めない

(2) 試算結果

- ・試算の前提を踏まえて算定した結果、財源不足額は443億円となる。
- ・歳入のうち、一般財源総額は前年度と同水準を確保できる見込み。
- ・歳出は、扶助費、税関関連法定経費、一般公共事業等が増加する一方、退職年齢の引き上げに伴い人件費が減少する見込み。

(単位：億円)

区 分	R5 収支試算	(参考) R4		
		収支試算	当 初 予 算	コロナ除き
歳 入	12,560	12,483	13,187	12,285
歳 出	13,003	12,891	13,644	12,742
財源不足額	△443	△408	△457	△457

(注) 収支試算には、R4、R5ともに物価高騰、新型コロナウイルス感染症対策等の重点課題推進枠分は含んでいない。

2 基本方針

- ◎ 富国有徳の「美しい”ふじのくに”」の実現に向けて、「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」を着実に推進する。
- ◎ 収支均衡に向けて、財源不足額の圧縮に取り組むとともに、将来にわたって安心な財政運営を堅持する。

3 予算編成における取組

(1) 新ビジョンの着実な推進（重点課題推進枠による財源の重点配分）

- ・令和5年度に重点的に進める「指定テーマ」に基づく取組は、所要額による部局調整案の提出を可能とする。

<指定テーマ>

1 社会経済状況の変化への対応

- ① 県民生活の不安解消
- ② 力強い経済の再生と発展
- ③ 脱炭素・循環型社会構築の加速

2 本県が抱える課題への対応

- ① 人口減少社会の克服に向けた更なる取組
- ② デジタルの力を活用した魅力ある地域づくり

(2) 財源不足への対応

- ・物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響等による厳しい財政状況を踏まえ、徹底した歳出のスリム化と歳入確保に取り組む。

<財源不足額の解消>

○部局の事業見直し	45 億円	} 443 億円
○予算編成過程における財源確保	59 億円	
○基金の活用	339 億円	

(3) 活用可能基金の確保

- ・将来にわたって安心な財政運営を行うため、令和5年度当初予算編成後の基金残高は、前年度並みの水準を確保する。

<財政調整用基金確保額>

250 億円程度 (令和4年度当初予算編成後残高 234 億円)

(4) 県債（通常債）残高の抑制

- ・原則として、県債の新規発行額を償還額の範囲内に抑制する。

<令和5年度（試算）>

新規発行 944 億円 < 償還 1,099 億円

県債残高（見込） 1兆5,969 億円

4 部局調整案の提出基準

区 分	提出基準
・重点課題推進枠	所要額
・政策的経費 <枠配分>	別に示す部局ごとの一般財源の範囲内
・年次計画経費	別に示す計画額（一般財源）の範囲内
・義務的経費 ・義務的経費に準ずる経費 ・税込関連法定経費	所要額
・一般公共・直轄	別に示す提出基準による

(注) 年次計画経費及び義務的経費に準ずる経費の一般財源削減額については、政策的経費の枠配分額に加えることができる。

ただし、部局調整案の提出前に財政課と協議済のものに限る。

5 物価高騰、新型コロナウイルス感染症への対応

物価高騰や新型コロナウイルス感染症への対応に最優先で取り組むこととし、必要な経費については、指定テーマに基づく「重点課題推進枠^{*}」として、所要額による部局調整案の提出を可能とする。

物価高騰、感染症への対応に要する経費の財源は、国の動向等を踏まえ、予算調整の過程で対応を検討する。

^{*}新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象とならない県庁舎の光熱水費の増額分等の経費については、重点課題推進枠での提出は不可

6 留意点

令和5年度当初予算編成に際しては、物価高騰や新型コロナウイルス感染症への対応など、国の予算編成における取扱いが不明確であり、不確定要素が多い。

このため、今後の国の予算編成の動向や地方財政対策、本県の税収の状況等によっては、予算編成全体のフレームを見直す場合がある。

令和5年度財政収支試算

＜試算の前提＞

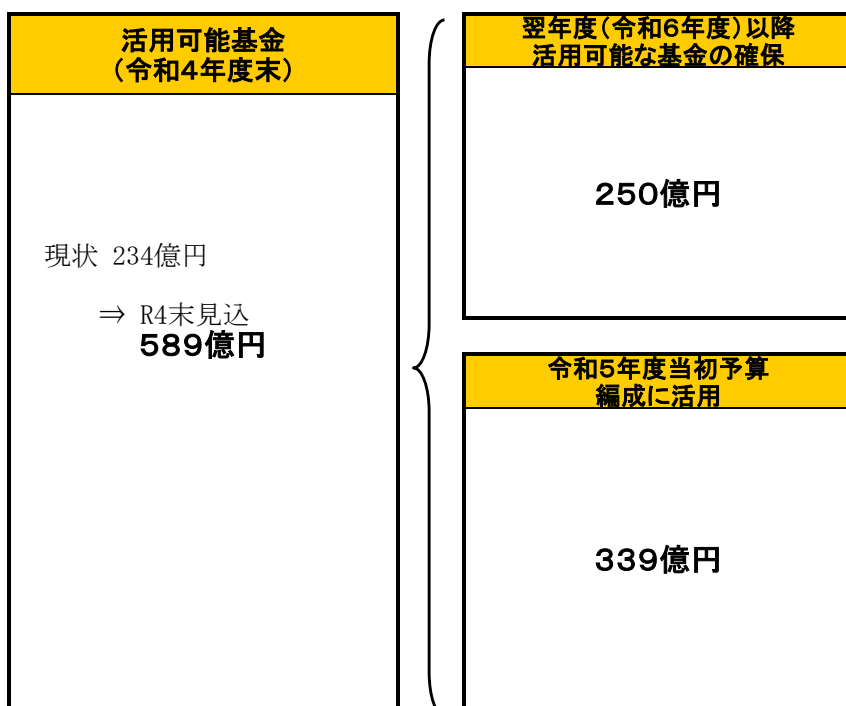
国が公表した「令和5年度地方財政収支の仮試算」、4年度の概算経費等に基づき試算

(単位：億円)

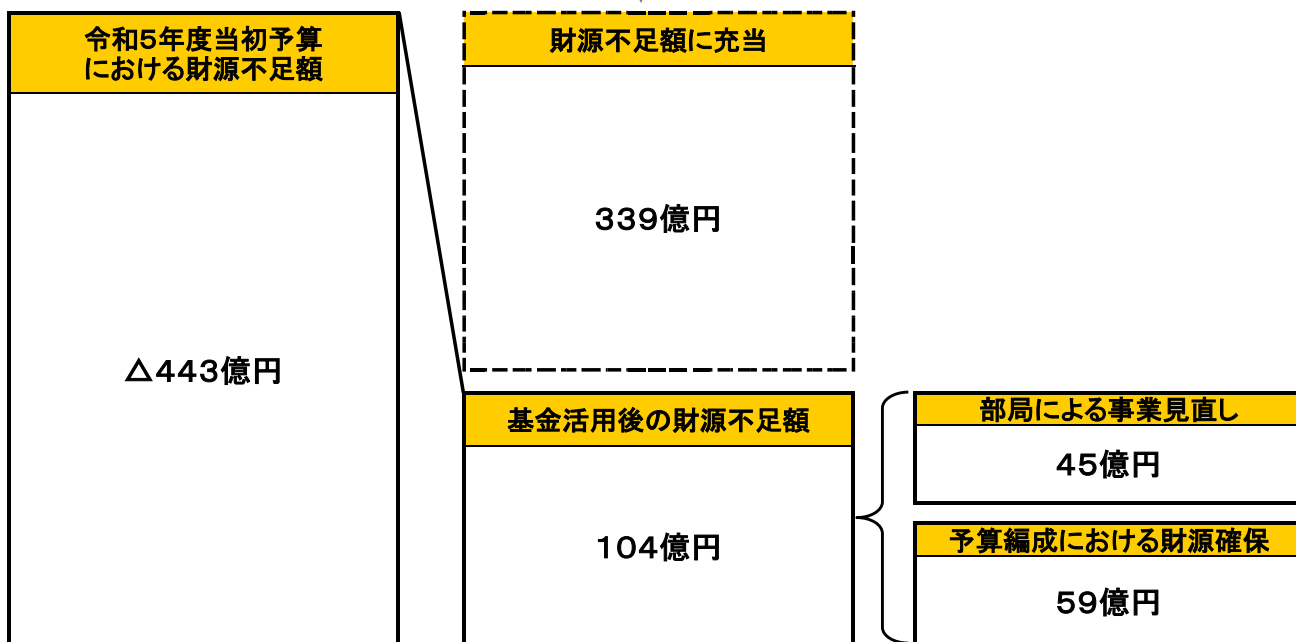
区 分		5 年度		4 年度	
		4 年 10月試算	試算方法	3 年 10月試算	当初予算
歳 出	義務的経費	6,249		6,318	6,358
	人件費	2,822	R4年間見込等により試算	2,953	2,957
	扶助費	1,431	"	1,350	1,382
	公債費	1,905	"	1,917	1,912
	災害復旧費	91	"	98	107
	税収関連法定経費	2,360	地方財政収支等により試算	2,220	2,228
	投資的経費	2,081	<公共・直轄> ・R4年間見込等により試算 <単独> ・個別積算により試算	2,215	1,922
	公共・直轄	1,256		1,318	1,008
	単独	825		897	914
	その他の経費	2,313	R4年間見込等により試算	2,138	3,136
合 計 A		13,003		12,891	13,644
歳 入	県税	4,996	地方財政収支等により試算	4,737	4,810
	地方消費税清算金	1,831	"	1,676	1,716
	地方譲与税	687	"	584	660
	実質的な交付税	2,021	"	2,369	2,155
	地方交付税	1,729	"	1,689	1,835
	臨時財政対策債	292	"	680	320
	地方特例交付金ほか	62	"	55	61
	国庫支出金	1,331	歳出見合等で試算	1,357	2,138
	県債	1,021	"	1,116	993
	その他の歳入	611	"	589	654
合 計 B		12,560		12,483	13,187
財源不足額 B - A		△ 443		△ 408	△ 457

予算編成に向けた取組(令和5年度当初予算)

<基金>



<財源不足>



<活用可能基金の推移>

(単位: 億円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
当初編成前 基金残高 A	575	433	597	645	612	576	754	748	617	531	604	448	353	691
当初予算 財源不足 B	△527	△386	△347	△392	△466	△324	△399	△387	△456	△218	△230	△240	△300	△457
当初編成後 基金残高A-B	48	47	250	253	146	252	355	361	161	313	374	208	53	234